

倉庫

長引く不況の影響を受け取扱量は減少傾向にあり、また顧客からの単価引き下げ要求が断続的に行われ、企業を取り巻く環境は厳しさを増している。そうしたなか各企業では、顧客を維持・確保するため顧客利益の増大に繋がる提案機能の向上に乗り出すとともに、アウトソーシングの受け皿としての役割を果たすなど、顧客満足度の向上に向けた経営が実践されている。

業界の概要 顧客の大切な原材料や商・製品等、物品の保管を業務とする倉庫業は、顧客保護の必要性から、倉庫業法で参入規制や料金規制が行われている。また、同法では事業活動に利用される営業倉庫は、「普通倉庫」、「冷蔵倉庫」、「水面倉庫」の3つに区分され、各々に施設の設置基準が設けられている。

「普通倉庫」は、物品を保管する際に保管施設に求められる耐火・耐水などの建築構造基準により「1類」、「2類」、「3類」に分類される。これら以外にも、屋根のない「野積倉庫」、飼料サイロなどの「貯蔵槽倉庫」、危険物を保管する「危険品倉庫」がある。

「冷蔵倉庫」は、摂氏10度以下で物品を保管する倉庫で、マイナス20度までの温度で保管するC（クーラー）級と、マイナス20度以下で保管するF（フリーザー）級に大別される。また、各々は保管する温度帯によりさらに細分化され、前者は3区分に、後者は4区分に規定されている。

「水面倉庫」は、水面において保管が可能な物品、たとえば原木などを保管する倉庫である。

これまで倉庫業を営もうとする者は、政府から事業開始の許可を得る必要があったが、平成13年の法律改正により事業活動は許可制から登録制にと規制が緩和され、形式上事業の参入障壁は和らいだ。しかし、登録制になったとはいっても、施設設置基準が厳格に存在しているため、新規参入を目論む者にとってその基準は決して低くない。その一方で、近年急激に増加してきている「トランクルーム」に関する事業者と利用者のトラブルを未然に防ぎ、利用者を保護する目的から、トランクルームを事業として営む者には国土交通大臣の認定を得るように制度改正が行われている。

大阪の特徴 大阪における倉庫業の歴史は古く、江戸時代に遡る。当時大坂は中之島を中心に諸藩の蔵屋敷が形成され、全国的な物流集散地になっていたことから、物品を保管する倉庫の役割が重要であった。その後荷主の物品を専門に保管する倉庫業が誕生するのは、明治16年に住友が中之島のほぼ中央部にあった旧柳川藩の蔵屋敷を買収したことによるとされる。これを契機に諸藩の蔵屋敷が次々に買収され、大阪は営業倉庫の中心地となっていく。

江戸から明治・大正期にかけての物品の運搬は、船による海上輸送が重要な役割を占め

ていたが、昭和期になって自動車の普及や道路網が全国的に整備されてきたため、倉庫も川筋から幹線道路沿いや高速道路のインターチェンジなど、道路交通に至便なところに立地するようになった。そして昨今では、中国をはじめ海外からの輸入品急増に対応するため、大阪港、泉北・泉南の港湾地域に倉庫施設を保有する必要性が生じ、府内の庫腹の4分の3程度がこうした港湾地区に集中している。

現在大阪府で倉庫業を営む事業所数は、1,237（全国比 13.3%）、従業者数は 18,262 人（全国比 12.2%）で、前者は全国第 1 位、後者は東京都に次ぐ第 2 位の規模を有している（総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」平成 13 年版）。

また、上記数値のうち、倉庫施設を有している事業者の動向を平成 10 年からの 5 年間についてみると、普通倉庫を保有する事業者の数は概ね横ばいの状況にあるものの、冷蔵倉庫については、事業者数が 86 社から 76 社へと 10 社（11.6%）も減少している（近畿運輸局調べ）。

荷動きが低迷し利益は厳しい 倉庫業界は、国内経済・産業の景気動向に大きく影響を受ける性格を有していることから、この数年低迷状態が続いている。特に、平成 10 年度以降は、ユーザー企業での在庫調整のほか、事業拠点の集約化、S M C（サプライ・チェーン・マネジメント）や 3 P L（サード・パーティー・ロジスティクス）など、構造変化への取組みが進展したことから、在庫量の減少もさることながら、保管残高がより大きく減少する方向にある（表 1 参照）。つまり、在庫量の確保が行われても、それに見合っただけで在庫が増加せず、むしろ保管在庫量を減少させる方向に顧客の関心があることから、倉庫業者は物品を保管することから得る保管料収入は減少している。

特に、平成 14 年度は持ち直しをみせていた取扱量が再び大きく減少を示したことにより、当業界を取り巻く環境は一層厳しさをみせている。また、数量の上である程度の在庫を確保しても、ユーザー企業からの料金引き下げ要求が強まり、倉庫業者間の顧客獲得競争が激化していることから、利益面では依然厳しい状況が続いている。

グローバル視点での在庫調整が進展 この 10 年、国内ユーザー企業では不況の影響を受け業績が低迷を続けてきたため、さまざまな視点からコストダウンが行われてきた。その際「在庫は悪」と見なされ、その徹底的な削減や、製造コストの低減のため国内での生産を大幅に縮小し、中国をはじめとする海外への生産シフトが加速した。その結果、海外から完成品の輸入が増加したため、さまざまな工程を経て製品を生産してきた国内の分業過程での在庫調整機能が低下し、倉庫保管の機会損失を加速させた。

また、国内での消費が見込まれる原材料や二次製品は、必要な数量を海外で調達・保管したり、半製品として在庫し、国内での生産や販売の見通しが立ってから持ち込まれるケースが増えており、在庫調整もグローバル視点で行われてきている。このことは、国内における輸入品の倉庫保管のあり方に大きな影響を及ぼしている。

倉庫業各社の抱える課題 倉庫業者は上述のように取扱量が減少する方向にあるなか、顧客からの料金引き下げ要求や同業者との価格競争の激化から利益確保が難しい状況に置かれている。また、消費者ニーズの多様化・高度化から取扱品の多品種少量化が進展したため、倉庫への入出庫、ピッキングにある程度の容積が必要となり、保管倉庫容積が減少することから、容積当たりの保管収入の効率が低下し、固定収入の減少を余儀なくされている。

また、商・製品の季節性や定番品がなくなりつつあることから、シーズンに向けて在庫を確保する動きがなくなっている。例えば繊維製品メーカーでは、シーズン突入までに国内での販売動向を把握できる必要最小限の数量を海外で生産し、シーズンを迎え国内の販売動向を見極めた上で、売れ筋商品のみを短納期で大量に生産するところが見られている。こうしたユーザー企業の動向は、倉庫業にも短期間に非常に多くの物量を扱える体質への転換を迫っている。その反面、ピーク時以外は取扱量が激減するため、平準化のために新たな顧客獲得の取り組みが必要となるなど、倉庫業はフレキシブルな対応が求められている。

一方、食品を保管する冷蔵倉庫業者においては、牛の牛海綿状脳症（BSE：狂牛病）感染や輸入野菜に残留農薬が含まれることが相次いで明らかになったことから消費が低迷した影響を受け、ここ数年取扱量は減少している。

さらには、国内での生産機能が低下し海外からの輸入品が増大することにより、港湾に立地する倉庫の利用が進んでいる。そのため、内陸に立地する倉庫業者は、時代の流れに対応した倉庫業へと転身するため老朽化設備の更新や増改築を実施しようとしても、周辺環境の制約から思うようにならず、不動産賃貸業など他業種へ転業するケースも生まれている。

倉庫業各社の対応 保管機能が低下しているなか、倉庫業各社は生き残りをかけてさまざまな取り組みを行ってきている。ユーザー企業の要望を受け、値札つけや検品等の流通加工業務は、今や本業を維持していく上でも必要不可欠なものとなってきている。また最近では、ユーザーの物流を一手に引き受けるため共同で物流センターを構築する業者がみられたり、ユーザーの利益向上に繋がる業務改善提案を行うことで顧客との密着度をさらに高めるなど、智恵を絞り顧客を囲い込む動きが盛んになってきている。

今後の見通し 長引く不況の影響を受け、グローバル視点での物流改革に取り組むユーザー企業が増加し、海外調達が拡大していることから、国内の物流構造は大きく変化している。今後もユーザー企業における物流改革の流れは留まることなく、さらなるコストダウンが進展すると考えられる。そうしたことから、国内倉庫の役割も必要最小限に抑えようとする動きが拡大することも予測されるため、倉庫業本来の物品を保管する機能は縮小を余儀なくされると思われる。

また、外資系大手物流業者が平成 16 年の営業を目指し、大阪の港湾地区に拠点設置の準備に入っている。これまで事業者の動向に大きな変化がなかったが、当該企業の大阪進出が業界の構造変化や再編にも大きな影響を及ぼす可能性を有しており、こうした競争を乗り越えるためにも、自らの強み・特徴を全面に打ち出した差別化戦略が重要となっている。

(文能)

表 1 営業倉庫(普通・冷蔵倉庫)取扱量の推移(大阪)

年度・月	入庫高 対前年(月)比		在庫高 対前年(月)比	
平成7年度	29,898	-	4,015	- (単位:千トン、%)
8	31,545	5.2	4,211	4.7
9	30,172	-4.6	4,448	5.3
10	26,820	-12.5	3,996	-11.3
11	27,080	1.0	3,682	-8.5
12	28,925	6.4	3,827	3.8
13	29,277	1.2	4,085	6.3
14	26,607	-10.0	3,609	-13.2
14年4月	23,043	-	38,438	- (単位:百トン、%)
5	22,115	-4.2	38,360	-0.2
6	21,733	-1.8	37,901	-1.2
7	22,954	5.3	37,168	-2.0
8	21,382	-7.4	36,369	-2.2
9	21,920	2.5	36,234	-0.4
10	22,966	4.6	35,798	-1.2
11	23,465	2.1	35,762	-0.1
12	23,494	0.1	34,180	-4.6
15年1月	19,873	-18.2	34,417	0.7
2	19,872	-0.0	34,212	-0.6
3	23,256	14.6	34,221	0.0

資料:近畿運輸局企画振興部、神戸海運監理部運航部

(注) 1. 年度計については、入庫量は年間入庫量を、在庫量は平均月末在庫量を示す。

2. 月計については、入庫量は月間入庫量を、在庫量は月末保管在庫量を示す。